

# 公 告

支担当第17号  
令和6年4月26日

支出負担行為担当官  
防衛省統合幕僚監部総務部総務課  
会 計 室 長 浅 沼 猛

次のとおり入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

- 1 入札方式 一般競争入札(電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件)  
(ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。)
- 2 入札日時 令和6年5月31日(金) 10:00
- 3 入札場所 防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室  
防衛省市ヶ谷庁舎統幕第1入札室 (A棟 15階東側)(紙による入札がある場合のみ)
- 4 入札参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和4年度から6年度全省庁統一資格「役務の提供等」のC等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。  
(4) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の販売又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。  
(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を(該当する省指名停止権者)が認めた場合には、この限りではない。
- 5 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保証金 入札保証金 免除  
契約保証金 免除
- 7 入札の無効 4の参加資格のない者の入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 8 契約書の作成 作成する。
- 9 契約条項 役務請負契約条項 (基本契約条項)  
装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項 ※1  
情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項 ※2  
資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項 (該当する場合)  
談合等の不正行為に関する特約条項  
暴力団排除に関する特約条項  
※1及び※2は、別紙1及び別紙2を確認されたい。
- 10 入札に付する事項  
(1) 件 名 防衛情報通信基盤既存機器の設定変更等役務  
(2) 要求番号 24S1E6043  
(3) 規 格 仕様書のとおり  
(4) 数 量 1式  
(5) 履行場所 仕様書のとおり  
(6) 履行期限 令和7年3月31日(月)
- 11 入札に関する条件 **仕様書第2.2.3項a)からd)**に定める本役務の実施体制並びに**第4.2項a)からc)**に定める情報保全に係る履行体制に関する資料を電子メールで提出し、適合すると認められること。  
(提出期限： 令和6年5月15日(水) 12:00 )  
必要に応じ追加資料の提出を求めることがある。
- 12 その他付記事項  
(1) 電子調達システムにより電子入札(<https://www.geps.go.jp/>)を実施する。  
ただし、システムの障害により、電子入札中止を含め、本公告内容が変更になる場合がある。  
(2) 電子入札は、 令和6年5月30日(木) 17:00 を期限とする。  
(3) 電子調達システムによる入札が困難であると相当の理由がある場合のみ紙での入札を承諾する。この場合、令和6年5月27日(月) までに「紙入札方式参加承認願」を問い合わせ先へ一報後、電子メールで提出する。  
(4) 電子入札に併せて、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付する。  
(5) 任意にて参考見積書(内訳を含む)を提出されたい。  
令和6年5月17日(金) 12:00 まで(メール又はFAX可) (見積書提出先) 大久保: [j1okubo@ext.js.mod.go.jp](mailto:j1okubo@ext.js.mod.go.jp)  
(6) 郵便入札については、別紙「郵送による入札について」とおりとする。  
(7) 入札説明会は実施しない。
- 13 本記載事項への照会  
入札に関する事項の問い合わせ先 統合幕僚監部総務部総務課会計室 担当:山下  
TEL:03-3268-3111(内線30197) FAX:03-5269-3282 MAIL:[j1yamashita02@ext.js.mod.go.jp](mailto:j1yamashita02@ext.js.mod.go.jp)

「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項」について

標記の特約条項が改正され、従前の「情報セキュリティ基準」から、より厳格な管理策を盛り込んだ情報セキュリティ基準に整備されました。保護すべき情報を取り扱うに当たって、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ規則」、「情報セキュリティ実施手順」等、本特約条項で求める体制及び資料等の作成、提出が必要です。

本特約条項を付する契約の入札に参加される際は、ホームページに掲載されています特約条項及び特約条項の情報セキュリティ基準等を必ずご確認の上、ご参加ください。

「情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項」について

標記の特約条項を付する契約においては、本特約条項で求める体制及び資料等の作成、提出が必要です。

本特約条項を付する契約の入札に参加される際は、ホームページに掲載されています特約条項を必ずご確認の上、ご参加ください。

## 郵送による入札について

## 1 郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日」までに必着のこと。

また、あて先は「防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約」とすること。

## 2 郵送する書類等

- (1) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写）
- (2) 入札書

## 3 封筒について

前項（2）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長3（縦235mm×横1230mm）程度とし、表面に「入札書在中」と黒又は赤で記載の上、必ず封筒すること。

封筒したうち封筒を前項（1）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付すること。

## 4 入札の回数

初度入札のみ有効とし、再入札等は辞退したものとして取り扱う。

## 5 入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は、無効とする。

## 6 その他

- (1) 郵送による入札を希望する場合は、事前に会計室契約担当者に電話にて一報する、
- (2) 郵送先は次のとおりとする。

〒162-8805

東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約担当者 宛

## ○参考○

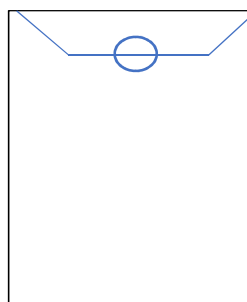
あくまでも例なので、縦横等は任意

貴社名も明記してください。

内封筒（表）長3程度

<p>公告第○号 件名「△△」</p> <p>「入札書在中」</p>
--

内封筒（裏）



外封筒

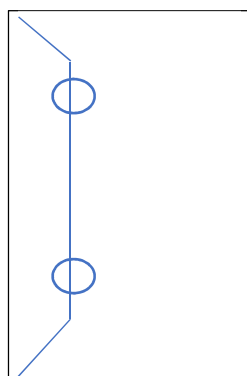
（内封筒が入るサイズ）

<p>〒162-8805</p> <p>東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室契約担当者 宛</p> <p>「入札書在中」</p>
--

又は

<p>公告第○号 件名「△△」</p> <p>「入札書在中」</p>
--

又は



統合幕僚監部仕様書		
品名又は件名	仕様書番号	J S O - 2 4 - 6 0 0 8
防衛情報通信基盤既存機器の設定変更等役務	作成年月日	令和6年4月24日
	改正年月日	
	作成部等	統合幕僚監部指揮通信システム部

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、防衛情報通信基盤（以下“D I I”という。）既存機器の設定変更等役務（以下“本役務”という。）について規定する。

### 1.2 用語及び定義

この仕様書に用いる用語の定義は、J I S P 0 1 3 8, J I S X 0 0 0 1 ~ J I S X 0 0 3 2, I E T Fによる勧告及びI T U - Tによる勧告によるほか、以下のとおりとする。

#### a) 防衛情報通信基盤（D I I）

防衛省・自衛隊の電子計算機システムが加入し、体系的に構築された超高速・大容量の共通ネットワークをいう。

#### b) オープン系

D I Iのうち“注意”以下のデータを扱うシステムを收容し、防衛省外と接続するネットワークをいい、サーバ装置群、接続装置群、情報セキュリティ装置群、情報管理装置群及び運用管理装置群（以下“各装置群”という。）によって構成される。

#### c) クローズ系

D I Iのうち“秘密”のデータを扱うシステムを收容し、防衛省外と接続しない暗号機能を有するネットワークをいい、各装置群によって構成される。

#### d) 暗号機能

防衛省規則で定めた秘密の情報を伝送するために必要なデータ等を暗号化する機能をいう。

### 1.3 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。また、法令等を除く引用文書に定める事項が、この仕様書と異なる場合は、この仕様書に定める事項が優先する。ただし、契約後、当該文書に改正があった場合は、その適用について別途協議する。

#### 1.3.1 引用文書

##### a) 規格

- 1) J I S P 0 1 3 8 紙加工仕上寸法
- 2) J I S X 0 0 0 1 ~ J I S X 0 0 3 2 情報処理用語

##### b) 設計書等

- 1) 防衛情報通信基盤（D I I）全体設計書「注意」（令和5年9月）
- 2) 防衛情報通信基盤（D I I）全体設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）
- 3) 防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書「注意」（令和3年2月）
- 4) 防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和4年3月）
- 5) 防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和5年3月）
- 6) 防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）
- 7) 防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書「注意」（令和3年2月）
- 8) 防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和4年3月）
- 9) 防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和5年3月）
- 10) 防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）

- 11) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系詳細設計書 「注意」 (平成32年3月)
- 12) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和3年2月)
- 13) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和5年2月)
- 14) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和6年3月)
- 15) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和4年度) 「注意」 (令和3年3月)
- 16) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和4年度追録版) 「注意」 (令和4年3月)
- 17) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和5年度) 「注意」 (令和4年3月)
- 18) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和5年度追録版) 「注意」 (令和5年3月)
- 19) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和6年度) 「注意」 (令和5年3月)
- 20) 防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和6年度追録版) 「注意」 (令和6年3月)
- 21) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和4年度) 「注意」 (令和3年3月)
- 22) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和4年度追録版) 「注意」 (令和4年3月)
- 23) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和5年度) 「注意」 (令和4年3月)
- 24) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和5年度追録版) 「注意」 (令和5年3月)
- 25) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和6年度) 「注意」 (令和5年3月)
- 26) 防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和6年度追録版) 「注意」 (令和6年3月)
- 27) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和4年度) 「注意」 (令和3年3月)
- 28) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和4年度追録版) 「注意」 (令和4年3月)
- 29) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和5年度) 「注意」 (令和4年3月)
- 30) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和5年度追録版) 「注意」 (令和5年3月)
- 31) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和6年度) 「注意」 (令和5年3月)
- 32) 防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和6年度追録版) 「注意」 (令和6年3月)
- 33) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 「注意」 (平成30年3月)
- 34) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 (追録版) 「注意」 (平成31年3月)
- 35) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和2年3月)
- 36) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和4年3月)
- 37) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 (追録版) 「注意」 (令和5年3月)
- 38) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書 (令和4年度追録版) 「注意」 (令和4年3月)
- 39) 防衛情報通信基盤 (D I I) 市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書 (令和5年度) 「注意」 (令和4年3月)

- 40) 防衛情報通信基盤(D I I)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和5年度追録版)「注意」(令和5年3月)
- 41) 防衛情報通信基盤(D I I)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和6年度)「注意」(令和5年3月)
- 42) 防衛情報通信基盤(D I I)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和6年度追録版)「注意」(令和6年3月)

**c) 法令等**

- 1) 防衛情報通信基盤データ通信網管理運用規則(平成29年自衛隊統合達第15号)
- 2) 装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について(通達)[防装庁(事)第137号(令和4年3月31日)](以下“情報セキュリティ通達”という。)
- 3) 情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置について(通達)[防装庁(事)第3号(31.1.9)]
- 4) 情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置の細部事項について(通知)[装ブ武第188号(31.1.9)]
- 5) 防衛省の情報保証に関する訓令(平成19年防衛省訓令第160号)
- 6) 防衛省の情報保証に関する訓令の運用について(通達)[防運情第9248号(19.9.20)]
- 7) 情報保証に関する情報システム技術基準及び運用承認に係る各種様式について(通知)[運情第9249号(19.9.20)]別冊「注意」
- 8) 著作権法(昭和45年法律第48号)
- 9) 知的財産基本法(平成14年法律第122号)
- 10) リスク管理枠組み(RMF)におけるセキュリティ管理策について(通知)[防整サ第14550号(令和5年7月3日)]
- 11) 情報システムにおけるリスク管理枠組み(RMF)実施要領等について(通知)[防整サ第14551号(令和5年7月3日)]別添「注意」

**d) 仕様書**

- 1) J S O - 2 1 - 6 0 0 1 B 防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器借上(03換装)(05延長)
- 2) J S O - 2 1 - 6 0 0 2 E 防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器借上(その1)(06延長)
- 3) J S O - 2 2 - 6 0 1 8 A 防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器借上(04換装)(05延長)
- 4) J S O - 2 2 - 6 0 2 1 B 防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器借上(その2)(06延長)
- 5) J S O - 2 3 - 6 0 1 6 防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器借上(その3)(05増設)
- 6) J S O - 1 8 - 6 0 2 2 A U Cサービス基盤機器の借上(03延長)
- 7) J S O - 1 8 - 6 0 3 5 D I I携帯管理機能の借上(30新規)
- 8) J S O - 1 9 - 6 0 0 1 H 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(05延長)
- 9) J S O - 1 9 - 6 0 0 1 I 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(C C S)(05延長)
- 10) J S O - 1 9 - 6 0 0 2 F 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(その1)(06延長)
- 11) J S O - 2 0 - 6 0 2 1 E 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(その2)(06延長)
- 12) J S O - 2 1 - 6 0 0 9 D 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(その3)

- (06延長)
- 13) JSO-22-6038B 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(その4)  
(06延長)
  - 14) JSO-23-6015A 防衛情報通信基盤(クローズ系)通信電子機器借上(その5)  
(06延長)
  - 15) JSO-20-6011 市ヶ谷地区構内通信網機器(市ヶ谷LAN)の借上(オープン系)(02換装)
  - 16) JSO-19-6015C 市ヶ谷地区構内通信網機器(市ヶ谷LAN)の借上(クローズ系)(05延長)
  - 17) JSO-22-6010A 市ヶ谷地区構内通信網機器(市ヶ谷LAN)の借上(オープン系)(その2)(04増設)(05延長)
  - 18) JSO-23-6011 市ヶ谷地区構内通信網機器(市ヶ谷LAN)の借上(オープン系)(その2)(05増設)

### 1.3.2 関連文書

#### a) 規格

TIA/EIA-310-D Cabinets, Racks, Panels, and Associated Equipment

#### b) 法令等

- 1) 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)
- 2) 防衛情報通信基盤の業務実施に関する訓令(平成15年防衛庁訓令第19号)
- 3) 防衛情報通信基盤の維持管理及び運用に関する業務処理要領について(通達)[防官情第2209号(18.3.24)]
- 4) 電子計算機システム標準化指針[装通第2133号(7.4.20)]
- 5) コンピュータ・システム共通運用基盤技術標準について(通知)[統幕指運第122号(23.6.22)]
- 6) コンピュータ・システム共通運用基盤細部管理要領について(通知)[統幕指運第188号(29.10.30)]
- 7) コンピュータ・システム共通運用基盤管理規則(平成18年統合幕僚監部達第26号)
- 8) 防衛情報通信基盤管理データ通信網監査実施要領について(通知)[統幕指企第14号(26.1.20)]

## 2 役務に対する要求

### 2.1 一般的要求事項

a) 本役務は、以下を行う。

#### 1) 共通事項

本役務においては、各加入システムの換装等の機器が既存の環境で通信可能にするためにJSO-21-6001B, JSO-21-6002E, JSO-22-6018A, JSO-22-6021B, JSO-23-6016, JSO-18-6022A, JSO-18-6035, JSO-19-6001H, JSO-19-6001I, JSO-19-6002F, JSO-20-6021E, JSO-21-6009D, JSO-22-6038B, JSO-23-6015A及びJSO-20-6011により調達した既存機器(以下“既存機器”という。)を対象とする。

#### 2) 各加入システムの換装等に伴う事項

付表1に示す対象加入システムの換装・増設等に伴う既存機器の設定変更作業を実施する。

#### 3) 政府共通ネットワークのバックアップセンター用回線の更新に伴う事項

政府共通ネットワークのバックアップセンター向け回線として、呉(海)の回線効率化部の



設定変更等を実施する。

#### 4) 部外回線装置の換装に伴う事項

付表 2 に示す拠点において、部外回線装置の換装に伴い必要となる電源ケーブル敷設、ブレーカ交換、コンセント交換等を実施する。

#### 5) 串本（空）に関する事項

串本（空）拠点における庁舎移転に伴う既存機器の移設を実施する。

#### 6) 2方路目回線の収容に関する事項

付表 3 に示す拠点において、2方路目の部外回線を回線効率化部に収容するための配線及び設定変更等を実施する。

- b) 本役務の実施に当たり、契約の相手方（下請負者、再委託先等を含む。）は、**IT利用装備品等及びIT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）**に基づき、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他の障害等のリスク（未発見の意図せざるぜい弱性を除く。以下“障害等リスク”という。）が存在すると契約相手方が知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等（以下“ソースコード等”という。）の埋込み又は組込みその他官側の意図せざる変更を行わず、かつ、そのために必要な相当の管理を行うものとする。

## 2.2 本役務の実施事項

### 2.2.1 役務実施計画書の作成

契約相手方は、契約後速やかに“役務実施計画書”を策定し、官側の確認を得た後、統合幕僚監部指揮通信システム部に提出するものとする。“役務実施計画書”には、方針、スケジュール、本役務の作業内容と完了基準、実施体制及び要員計画を含むものとする。また、“役務実施計画書”に変更がある場合は、本役務全体に対する影響を調査し、官側に報告するとともに、役務実施計画書を修正し、提出するものとする。

### 2.2.2 実施場所

自衛隊サイバー防衛隊、海上自衛隊呉基地及び航空自衛隊串本分屯基地のほか、**付表 2** 及び **付表 3** に示す拠点とする。

上記以外の場所での作業を実施する場合は官側調整の上、実施する。

### 2.2.3 本役務の実施体制

契約相手方は、本契約の実施に当たって次の体制を確保し、これを変更する場合には、事前に官側と協議するものとする。

- a) 履行に必要な情報を取り扱うにふさわしい契約を履行する業務に従事する個人（以下“業務従事者”という。）を確保すること。
- b) 前記 a) の業務従事者が本契約を履行するために必要な経験、資格、業績等を有すること。
- c) 上記 a) の業務従事者が、前記 b) に掲げるもののほか、履行に必要な若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、資格、語学（母語及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）、業績等を有すること。
- d) 前記 c) の業務従事者が他の手持ち業務等との関係において履行に必要な業務所要に対応できる態勢にあること。

### 2.2.4 契約相手方に要求する事項

#### a) 契約相手方の資格

契約相手方は、本役務を実施しうる体制を整えるものとし、効率的な本役務実施のため、契約相手方以外でD I I のシステム構築、ネットワーク監視器材及びサイバー防護分析装置の構築に携わった会社及び契約相手方が必要とする会社に協力を依頼できるものとする。ただし、各装置群の借上契約に準じた内容の範囲内での協力依頼とする。

#### b) 役務従事者の資格

本役務従事者の資格は、次のとおりとする。

- 1) D I I 全体設計書，オープン系詳細設計書及びクローズ系詳細設計書の内容について理解する能力を有しているものとする。
- 2) D I I で使用している各装置群及び提供サービスについて，操作及び環境の設定を実施できる能力を有しているものとする。

**c) 役務従事者名簿**

契約相手方は契約締結後，“役務従事者名簿”を作成し，統合幕僚監部指揮通信システム部に提出するものとする。

**2.2.5 設定変更作業**

契約相手方は，既存機器の役務対象装置（以下“対象装置”という。）に対し，以下の設定変更作業を実施するものとする。

なお，対象装置及び作業概要については，**付表 4** に示すとおりとする。

**a) 各加入システム換装等に伴う設定変更**

**1) 環境設計作業**

**付表 1** に示す加入システム換装又は増設に伴い，加入システム換装・増設機器と既存機器の連携に必要な設定の追加等，D I I ネットワーク上に加入システム換装・増設機器を組み込み，共通サービスを提供可能とするために必要となる設定変更内容を検討し，設計する。

**2) パラメータ設計及び作成作業**

**2.2.5 a) 1)** を実現するために必要なデザインシート等の設定内容を設計し，作成する。

**3) コンフィグ設定作業**

**2.2.5 a) 2)** で作成した設定内容を，管理中枢又はD I I 管理系ネットワークにアクセス可能な場所より，リモートで対象装置へ反映する。この際，器材の維持管理業者と連携して作業を行う必要があるため，計画段階から設定内容及びスケジュールについて調整を実施する。

**4) 疎通・動作確認作業**

設定変更を実施した各対象器材に対し，疎通・動作確認を実施する。

**b) 政府共通ネットワーク用回線に係る設定変更**

**1) 環境設計作業**

政府共通ネットワーク用回線の更新に伴い，回線収容に必要な設定の追加等，必要となる設定変更内容を検討し，設計する。

**2) パラメータ設計及び作成作業**

**2.2.5 b) 1)** を実現するために必要なデザインシート等の設定内容を設計し，作成する。

**3) コンフィグ設定作業**

**2.2.5 b) 2)** で作成した設定内容を，管理中枢又はD I I 管理系ネットワークにアクセス可能な場所より，リモートでクローズ系対象装置へ反映する。この際，器材の維持管理業者と連携して作業を行う必要があるため，計画段階から設定内容及びスケジュールについて調整を実施する。

**4) 疎通・動作確認作業**

設定変更を実施した各対象器材に対し，疎通・動作確認を実施する。

**c) 部外回線装置換装に伴う電源ケーブル敷設等作業**

**付表 2** に示す拠点において，部外回線装置の換装に伴い必要となる電源ケーブルの敷設，ブレーカの交換，コンセント交換を実施する。

**d) 串本（空）の既存機器移設作業**

**1) 環境設計作業**

航空自衛隊串本分屯基地内における庁舎間移転による機器移設に伴う当該機器のネットワークからの切り離し，電源停止，移設及び電源投入までの実施要領を検討し，設計する。

**2) 機器移設作業**

**2.2.5 d) 1)** に基づき，機器移設作業を実施する。

### 3) 疎通・動作確認作業

機器移設を実施した各対象器材に対し、疎通・動作確認を実施する。

## e) 2方路目回線の収容に係る設定変更

### 1) 環境設計作業

付表3に示す拠点において、2方路目回線の収容に伴い、必要な設定の追加等、必要となる設定変更内容を検討し、設計する。

### 2) パラメータ設計及び作成作業

2.2.5 e) 1)を実現するために必要なデザインシート等の設定内容を設計し、作成する。

### 3) コンフィグ設定作業

2.2.5 e) 2)で作成した設定内容を、管理中枢又はD I I 管理系ネットワークにアクセス可能な場所より、リモートでクローズ系対象装置へ反映する。この際、器材の維持管理業者と連携して作業を行う必要があるため、計画段階から設定内容及びスケジュールについて調整を実施する。

### 4) 回線接続作業

回線2方路化等に伴い、対象装置に回線を接続する。付表3に示す拠点において、対象装置から回線装置への配線、及び現地とのスケジュールの調整を実施する。

### 5) 疎通・動作確認作業

設定変更を実施した各対象器材に対し、疎通・動作確認を実施する。

## 2.2.6 進捗管理

契約相手方は、官側の確認を受けた“役務実施計画書”に基づき、“進捗報告書”を作成し、毎月1回、官側に提出して確認を受けるものとする。

## 2.2.7 課題・問題管理

本役務実施期間における課題・問題を管理し、“課題・問題管理票”の作成及び更新を実施する。また、必要の都度、提出するとともに、その対応状況を官側に報告するものとする。

## 2.2.8 リスク管理

設定変更等における作業進捗や運用に大きく影響を及ぼす可能性のある事項をリスクとして管理し、“リスク管理票”の作成及び更新を実施する。また、管理するリスクの評価結果、対応策等について、必要の都度、提出するとともに、その対応状況を官側に報告するものとする。

## 2.2.9 役務実施報告書の作成

契約相手方は、本役務の作業結果を取りまとめた“役務実施報告書”を作成し、提出するものとする。

なお、2.2.5 a) 1)、b) 1)及びe) 1)において作成した設定変更内容、2.2.5 a) 2)、b) 2)及びe) 2)において作成したデザインシート等を、各種情報として取りまとめ、“変更明細書”として、“役務実施報告書”に添付して官側に提出するものとする。“変更明細書”を作成する際は、記載方法及び体裁について事前に官側にサンプルを提出し、確認を受けた後に作成するものとする。

## 2.2.10 引き継ぎ作業

契約相手方は、変更明細書に基づき、以下の事項に留意して、官側が指定する維持管理部隊及び維持管理業者に引き継ぎを実施するものとする。

- a) 運用・維持管理業務の円滑な実施に必要な各種情報及び資料の提出
- b) 引き継ぎ内容の官側への事前報告
- c) 納期末日までの引き継ぎの実施
- d) 官側が指定する維持管理部隊及び維持管理業者と日時を調整した上での引き継ぎ
- e) 引き継ぎに必要な資料等の準備

## 2.2.11 関係機関との調整

設定変更作業の実施にあたり、統合幕僚監部指揮通信システム部、自衛隊サイバー防衛隊及び必要に応じて各部隊と事前に調整を実施するものとする。

### 3 品質保証

#### 3.1 監督・検査

監督・検査については、支出負担行為担当官の定める監督及び検査実施要領に基づき実施するものとする。

### 4 その他の指示

#### 4.1 貸付文書

契約相手方は、表1に示す文書のほか、官側が必要と認めるものについて、官側と調整の上、無償で貸付を受けることができる。

なお、貸付を受ける場合は、取扱等について官側の指定する条件を厳守するものとする。

表1－貸付文書

番号	品名	数量	秘密区分	貸付時期、貸付場所、返納場所及び媒体の種類
1	防衛情報通信基盤（D I I）全体設計書「注意」（令和5年9月）	1部	注意	<b>a)</b> 時期：契約相手方の申請から納期までとする。 <b>b)</b> 貸付場所：官側の指示による。 <b>c)</b> 返納場所：官側の指示による。 <b>d)</b> 媒体：電子媒体（C D－R／D V D－R等）又は紙媒体
2	防衛情報通信基盤（D I I）全体設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）			
3	防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書「注意」（令和3年2月）			
4	防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和4年3月）			
5	防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和5年3月）			
6	防衛情報通信基盤（D I I）共通部詳細設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）			
7	防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書「注意」（令和3年2月）			
8	防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和4年3月）			
9	防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和5年3月）			
10	防衛情報通信基盤（D I I）オープン系詳細設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）			
11	防衛情報通信基盤（D I I）クローズ系詳細設計書「注意」（平成32年3月）			
12	防衛情報通信基盤（D I I）クローズ系詳細設計書（追録版）「注意」（令和3年2月）			
13	防衛情報通信基盤（D I I）クローズ系詳細設計書（追録版）「注意」（令和5年2月）			
14	防衛情報通信基盤（D I I）クローズ系詳細設計書（追録版）「注意」（令和6年3月）			

表 1 - 貸付文書 (続き)

番号	品 名	数量	秘密 区分	貸付時期, 貸付場所, 返納場所及び媒体の種 類
15	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 4 年度) 「注意」 (令和 3 年 3 月)	1 部	注意	<p>a) 時期: 契約相手方の申請から納期までとする。</p> <p>b) 貸付場所: 官側の指示による。</p> <p>c) 返納場所: 官側の指示による。</p> <p>d) 媒体: 電子媒体 (C D - R / D V D - R 等) 又は紙媒体</p>
16	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 4 年度追録版) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
17	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 5 年度) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
18	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 5 年度追録版) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			
19	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 6 年度) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			
20	防衛情報通信基盤 (D I I) オープン系収容設計書 (令和 6 年度追録版) 「注意」 (令和 6 年 3 月)			
21	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 4 年度) 「注意」 (令和 3 年 3 月)			
22	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 4 年度追録版) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
23	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 5 年度) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
24	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 5 年度追録版) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			
25	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 6 年度) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			
26	防衛情報通信基盤 (D I I) クローズ系収容設計書 (令和 6 年度追録版) 「注意」 (令和 6 年 3 月)			
27	防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和 4 年度) 「注意」 (令和 3 年 3 月)			
28	防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和 4 年度追録版) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
29	防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和 5 年度) 「注意」 (令和 4 年 3 月)			
30	防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和 5 年度追録版) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			
31	防衛情報通信基盤 (D I I) 回線効率化部収容設計書 (令和 6 年度) 「注意」 (令和 5 年 3 月)			

表 1－貸付文書（続き）

番号	品名	数量	秘密区分	貸付時期，貸付場所，返納場所及び媒体の種類
3 2	防衛情報通信基盤（D I I）回線効率化部収容設計書（令和 6 年度追録版）「注意」（令和 6 年 3 月）	1 部	注意	<b>a)</b> 時期：契約相手方の申請から納期までとする。 <b>b)</b> 貸付場所：官側の指示による。 <b>c)</b> 返納場所：官側の指示による。 <b>d)</b> 媒体：電子媒体（C D－R／D V D－R 等）又は紙媒体
3 3	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書 「注意」（平成 3 0 年 3 月）			
3 4	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書（追録版）「注意」（平成 3 1 年 3 月）			
3 5	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書（追録版）「注意」（令和 2 年 3 月）			
3 6	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書（追録版）「注意」（令和 4 年 3 月）			
3 7	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書（追録版）「注意」（令和 5 年 3 月）			
3 8	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書（令和 4 年度追録版）「注意」（令和 4 年 3 月）			
3 9	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書（令和 5 年度）「注意」（令和 4 年 3 月）			
4 0	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書（令和 5 年度追録版）「注意」（令和 5 年 3 月）			
4 1	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書（令和 6 年度）「注意」（令和 5 年 3 月）			
4 2	防衛情報通信基盤（D I I）市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書（令和 6 年度追録版）「注意」（令和 6 年 3 月）			

#### 4.2 情報保全

契約相手方は，この契約の履行に際し知り得た保護すべき情報（**情報セキュリティ通達第 2 項第 1 号**に規定する情報をいう。）その他の非公知の情報（以下“保護すべき情報等”という。）の取扱いに当たっては，**情報セキュリティ通達**における添付資料「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項」及び別紙「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」に基づき（保護すべき情報に該当しない非公知の情報にあっては，これらに準じて），適切に管理するものとする。この際，特に，保護すべき情報等の取扱いについては，次の履行体制を確保し，これを変更した場合には，遅滞なく官側に通知するものとする。

- a) 契約を履行する一環として契約相手方が収集，整理，作成等した情報が，防衛省が保護を要しないと確認するまでは保護すべき情報として取り扱われることを保障する履行体制
- b) 官側の同意を得て指定した取扱者以外の者に取り扱わせないことを保障する履行体制
- c) 官側が書面により個別に許可した場合を除き，契約相手方に係る親会社，地域統括会社，ブラ

ンド・ライセンサー，フランチャイザー，コンサルタントその他の契約相手方に対して指導，監督，業務支援，助言，監査等を行う者を含む一切の契約相手方以外の者に対して伝達又は漏えいされないことを保障する履行体制

#### 4.3 提出書類

契約相手方は，表 2 に示す提出書類等を官側に提出し，確認を得るものとする。

表 2 - 提出書類等

番号	名称	部数	提出先	提出時期	媒体
1	役務実施計画書	1 部	統合幕僚監部 指揮通信システム部	契約締結後 速やかに	紙媒体又は 電子媒体 (DVD-R) 1 部
2	役務従事者名簿	1 部		毎月 1 回	
3	進捗報告書	1 部			
4	課題・問題管理票	1 部		必要の都度	
5	リスク管理票	1 部			
6	役務実施報告書	1 部		契約納期迄	
7	変更明細書	1 部			

#### 4.4 官側における支援

契約相手方は，官側の支援を必要とする場合，官側と協議の上，次の支援を受けることができる。

- a) 本役務に必要な官側資料等の貸与又は閲覧等
- b) 事務室の使用
- c) 官用電話の使用
- d) 基地内への局線電話及びファクシミリの設置
- e) 役務要員が必要とする官側機器の使用
- f) その他官側が必要と認めたもの

#### 4.5 立入制限区域への立入

契約相手方は，立入制限区域へ立ち入る必要が生じた場合は，官側に申請の上，許可を得なければならない。細部要領については**防衛情報通信基盤データ通信網管理運用規則**その他官側の定めるところによる。

#### 4.6 知的財産権の取扱い

- a) 契約相手方は，本契約の履行に際して第三者の有する知的財産権又は技術上の知識に関し第三者が契約相手方に対して有する契約上の権利を侵害することのないよう必要な措置を講ずるものとする。
- b) 契約相手方が，前号に定める必要な措置を講じなかったことにより，官側が損害を受けた場合には，官側は契約相手方に対してその損害につき賠償を請求することができる。
- c) 第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合あるいは第三者からの何らかの請求・主張が行われた場合は，契約相手方の責任において処理をするものとする。
- d) 官側及び契約相手方は，知的財産権の権利の帰属等に関し疑義が生じた場合には，その都度協議して解決するものとする。

#### 4.7 著作権の取扱いについて

- a) 契約相手方は，契約書又は仕様書の定めるところにより官側に提出された著作物（**著作権法第 10 条第 1 項第 9 号**で規定されるプログラムの著作物を除く。）に関する全ての著作権（**同法第 27 条及び第 28 条**に規定する権利を含む。）を，納入と同時に官側に譲渡し，また，契約相手方は著作者人格権を行使せず，契約相手方は第三者に著作者人格権を行使させない。ただし，契約相手方の固有の技術資料（契約相手方が第三者から提供を受けたものを含む。）に係る著作権及び著作者人格権についてはこの限りでない。

- b) 官側は、この契約の履行中及び終了後5年間は、契約書又は仕様書の定めるところにより官側に提出された契約相手方の固有の技術資料につき、この契約に関して防衛省が行う監督、検査、調査、試験若しくはその結果の評価その他これに類する業務のため必要がある場合は、契約相手方の固有の技術資料に係る著作物を、防衛省の内部において複製、翻訳及び翻案することができる。ただし、当該技術資料のうち契約相手方の指定するものを除く。
- c) 官側は、契約相手方から、**a)**項により官側が譲渡を受けた著作権の利用の許諾を求められた場合には、特に支障がない限りこれを許諾するものとし、必要な事項は協議して定めるものとする。
- d) **c)**項にかかわらず、契約相手方は、防衛省の使用に供する目的で、**a)**項により官側が譲渡を受けた著作権に係る著作物を複製し、翻訳し又は翻案することができる。

#### **4.8 仕様書に関する疑義**

本仕様書に疑義が生じた場合には、速やかにその旨を官側に申し出るものとする。



付表 1 - 対象加入システム

区分	機関名	収容システム番号	システム名	時期 (基準)	配当工数
DII回線利用	統幕	OT_05-05	統合 I P 伝送システム (旧地上マイクロ)	R 6 . 6 ~ R 7 . 1	各 25人日
DII回線利用	統幕	OT_05-06	携帯電話用秘匿装置	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 2	
DII回線利用	統幕	OT_05-07	日米連携情報共有基盤	R 6 . 9 ~ R 7 . 2	
DII回線利用	陸自	OT_01-01	陸自専用通信 (旧陸自司令部連絡系)	R 7 . 1 ~ 2	
DII回線利用	空自	OT_03-09	宇宙状況監視運用システム (S S A)	R 7 . 2 ~ 3	
オープン系	内局	OP_07-11	共済システム	R 7 . 1 ~ 3	
オープン系	内局	OP_07-15	局 O A システム (部内)	R 6 . 1 2 ~ R 7 . 1	
オープン系	内局	OP_07-21	人事・給与情報システム	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 1	
オープン系	内局	OP_07-25	I C カード身分証管理システム	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 2	
オープン系	内局	OP_07-28	局 O A システム (部外)	R 6 . 1 2 ~ R 7 . 2	
オープン系	内局	OP_07-33	建設 C A L S (防衛施設建設情報管理システム)	R 6 . 7 ~ 9	
オープン系	統幕	OP_05-08	中央指揮システム (オープン系)	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 2	
オープン系	陸自	OP_01-16	医療情報システム	R 6 . 9 ~ R 7 . 3	
オープン系	陸自	OP_01-17	ヘリコプター映像伝送配信装置 (オープン系)	R 6 . 9 ~ R 7 . 3	
クローズ系	統幕	CL_05-10	中央指揮システム (専用サービス)	R 6 . 1 0 ~ R 7 . 3	
クローズ系	統幕	-	中央クラウド	R 6 . 1 0 ~ R 7 . 1	
クローズ系	海自	CL_02-09	M S I I クローズ系システム	R 6 . 9 ~ R 7 . 2	
クローズ系	情本	CL_06-05	情報本部共通基盤 (D I C E) 拠点間接続系	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 2	
クローズ系	情本	CL_06-06	情報本部共通基盤 (D I C E) D I I 共通サービス系	R 6 . 1 1 ~ R 7 . 2	

付表２－電源ケーブル等敷設対象拠点（基準）

拠点名	機関名	100V系			200V系		
		ブレーカ 変更	ケーブル 敷設	コンセント 交換・設置	ブレーカ 変更	ケーブル 敷設	コンセント 交換・設置
帯広（陸）	陸	○	○	○	○	○	○
朝霞（陸）	陸		○			○	
入間（空）	空		○	○	○	○	○
厚木（海・厚シ通分）	海			○		○	○
船越（海・自艦隊）	海	○	○	○	○	○	○
横須賀（海・横シ通）	海			○			○
田浦（海・艦補処）	海		○	○	○	○	○
呉（海・呉シ通）	海	○	○	○	○	○	○
善通寺（陸）	陸		○	○		○	○
春日（空）	空		○	○		○	○
佐世保（海・佐シ通）	海	○	○	○		○	○
横田（空）	空	○	○	○	○	○	○

付表3 2方路目回線収容対象拠点（基準）

拠点名	機関名	回線帯域
石垣（陸）	陸	100Mbps
宮古島（陸）	陸	100Mbps
与那国（陸）	陸	100Mbps
奄美大島（陸）	陸	100Mbps

# 付表 4 - 役務対象装置等

## 1. オープン系

※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。

番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
1	オープン系統合ルータ タイプA (2系統)	46	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4) 2.2.5 c) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。 政府共通ネットワーク用回線に係る設定変更を実施する。
2	オープン系統合ルータ タイプA (1系統)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
3	オープン系統合ルータ タイプB (2系統)	30	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
4	オープン系統合ルータ タイプB (1系統)	14	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
5	オープン系統合ルータ タイプC (1系統)	18	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
6	オープン系統合ルータ タイプD (2系統)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
7	オープン系統合ルータ タイプD (1系統)	362	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4) 2.2.5 e) 1) 2) 3)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。 串本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
8	オープン系統合ルータ タイプE (1系統)	126	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
9	集線スイッチ	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
10	xDSLモデム	4	-	-
11	メディアコンバータ	16	-	-
12	UPS装置(0.5k)	314	-	-
13	UPS装置(1k)	20	-	-
14	UPS装置(2k)	5	-	-
15	回線終端装置用UPS(3k)	28	-	-
16	回線終端装置用UPS(5k)	30	-	-
17	回線終端装置用UPS搭載ラック19インチラック(H1000)	14	-	-
18	回線終端装置用UPS搭載ラック19インチラック(H700)	2	-	-
19	ラック(H1400)	68	-	-
20	ラック(H1800)	224	-	-
21	ラック(H2000)	21	-	-
22	SD-WANコントローラ	1	-	-
23	SD-WANルータ(骨幹部)	1	-	-
24	SD-WANルータ(アクセス部)	2	-	-
25	ロードバランサA	3	-	-
26	ロードバランサB	3	-	-
27	ロードバランサC	3	-	-
28	マルチホーミング装置	3	-	-
29	L3スイッチA	11	-	-
30	L3スイッチB	13	-	-
31	L2スイッチA	6	-	-
32	L2スイッチB	34	-	-
33	L2スイッチC	6	-	-
34	コンソール共有装置	9	-	-
35	インターネット接続ルータ	3	-	-
36	政府共通用接続ルータ	6	-	-
37	レセプトオンライン接続ルータ	1	-	-
38	VPN接続ルータ	6	-	-
39	新府省ネットワーク(仮)接続ルータ	1	-	-
40	LeafスイッチA	34	-	-
41	LeafスイッチB	62	-	-
42	Spineスイッチ	6	-	-
43	ネットワーク仮想化統制装置	9	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
44	ファイアウォール管理装置	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
45	ファイアウォール装置A	3	-	-
46	ファイアウォール装置B	3	-	-
47	ファイアウォール装置C(共通)(管理中枢用)	2	-	-
48	ファイアウォール装置C(共通)(管理副中枢用)	1	-	-
49	ファイアウォール装置C(部外)	3	-	-
50	ファイアウォール装置C(部内)(管理中枢用)	2	-	-
51	ファイアウォール装置C(部内)(管理副中枢用)	1	-	-
52	ファイアウォール装置D	3	-	-
53	ファイアウォール装置E	2	-	-
54	ファイアウォール装置G	2	-	-
55	ファイアウォール装置H	2	-	-
56	IDS装置A	2	-	-
57	IDS装置B	2	-	-
58	IDS装置C	1	-	-
59	IPS装置A	3	-	-
60	IPS装置C(管理中枢用)	2	-	-
61	IPS装置C(管理副中枢用)	1	-	-
62	IPS装置(VPN接続用)	3	-	-
63	IPS装置(防衛省携帯接続用)	2	-	-
64	バケット情報収集装置A	2	-	-
65	バケット情報収集装置B	2	-	-
66	バケット情報収集装置C	1	-	-
67	バケット情報収集装置D	1	-	-
68	バケット情報集約装置	2	-	-
69	仮想化ホストサーバ(管理中枢用)	20	-	-
70	メールボックスサーバA	(40)	-	-
71	部内端末認証サーバ	(22)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
72	部外端末認証サーバ	(8)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
73	グループウェアWebサーバ	(17)	-	-
74	グループウェアAPサーバ	(4)	-	-
75	グループウェア検索サーバ	(6)	-	-
76	グループウェアDBサーバ	(4)	-	-
77	グループウェアドキュメントサーバ	(5)	-	-
78	部内コミュニケーションサーバ	(7)	-	-
79	部内コミュニケーションDBサーバ	(2)	-	-
80	部外コミュニケーションDBサーバ	(2)	-	-
81	ウイルス定義体等提供リポジトリサーバ(統幕)	(1)	-	-
82	ウイルス定義体等提供リポジトリサーバ(陸幕)	(1)	-	-
83	ウイルス定義体等提供分散サーバA(統幕)	(1)	-	-
84	ウイルス定義体等提供分散サーバA(陸幕)	(1)	-	-
85	レセプトオンラインサーバ	(1)	-	-
86	仮想端末DBサーバ	(12)	-	-
87	仮想端末接続管理サーバ	(24)	-	-
88	管理端末認証サーバ	(2)	-	-
89	仮想化ホストサーバB(管理中枢用)	56	-	-
90	メールボックスサーバB(部内)	(5)	-	-
91	メール認証サーバ(部内)	(5)	-	-
92	メールボックスサーバB(部外)	(9)	-	-
93	メール認証サーバ(部外)	(9)	-	-
94	メール中継サーバ(インターネット)	(3)	-	-
95	メール中継サーバ(政府共通NW)	(3)	-	-

付表4-1 役務対象装置等(続き)

1. オープン系		※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。		
番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
96	省内Webサーバ(部内)	(4)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
97	省内Webサーバ(部外)	(4)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
98	省外Webサーバ	(2)	-	-
99	Webコンテンツ管理サーバ(部内)	(2)	-	-
100	Webコンテンツ管理サーバ(部外)	(2)	-	-
101	部内PROXYサーバ	(3)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
102	部外PROXYサーバ	(13)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、加入システムとの接続に係る設定変更を実施する。
103	ディレクトリ(AD)サーバ	(2)	-	-
104	部内ディレクトリサーバ	(4)	-	-
105	部外ディレクトリサーバ	(16)	-	-
106	部内認証情報更新サーバ	(1)	-	-
107	部外認証情報更新サーバ	(1)	-	-
108	グループウェアアプリケーションサーバ	(14)	-	-
109	部外コミュニケーションサーバ	(2)	-	-
110	ウイルス定義体等提供サーバA(統幕)	(1)	-	-
111	ウイルス定義体等提供サーバA(陸幕)	(1)	-	-
112	ウイルス定義体等提供サーバB	(2)	-	-
113	ウイルス定義体等提供サーバC	(2)	-	-
114	ウイルス定義体等提供DBサーバA(統幕)	(1)	-	-
115	ウイルス定義体等提供DBサーバA(陸幕)	(1)	-	-
116	省外テレビ会議中継サーバ	(2)	-	-
117	省外テレビ会議接続サーバ	(2)	-	-
118	仮想端末マスタ配信サーバ	(4)	-	-
119	仮想端末マスタ配信監視装置	(2)	-	-
120	仮想端末アドレス提供サーバ	(24)	-	-
121	部内系間データ移動サーバ	(9)	-	-
122	部外系間データ移動サーバ	(5)	-	-
123	交通機関検索サーバ	(1)	-	-
124	地図検索サーバ(部内)	(1)	-	-
125	ライセンス認証サーバ	(1)	-	-
126	テレワーク接続装置(部内)	(8)	-	-
127	テレワーク接続装置(部外)	(2)	-	-
128	ウイルスチェックサーバA	(3)	-	-
129	ウイルスチェックサーバB	(3)	-	-
130	ウイルスチェックサーバD	(11)	-	-
131	ウイルスチェック管理サーバA	(2)	-	-
132	脅威情報解析サーバ	(4)	-	-
133	脅威情報仲介サーバ	(26)	-	-
134	脅威情報連携サーバ	(23)	-	-
135	スパムメール対策装置	(3)	-	-
136	スパムメール対策管理装置	(1)	-	-
137	セキュアOS管理サーバ	(2)	-	-
138	端末管理サーバ(DII)	(1)	-	-
139	部内端末管理統合サーバ	(1)	-	-
140	部内端末管理中継サーバ	(3)	-	-
141	部内端末管理ログサーバ	(6)	-	-
142	部外端末管理統合サーバ	(1)	-	-
143	部外端末管理中継サーバ	(2)	-	-
144	部外端末管理ログサーバA	(3)	-	-
145	部外端末管理ログサーバB	(1)	-	-
146	メール監査サーバ	(9)	-	-
147	メール監査管理サーバ	(3)	-	-
148	Webアクセス記録サーバ(統幕)	(2)	-	-
149	Webアクセス記録サーバ(陸幕)	(2)	-	-
150	Webアクセス記録サーバ(海幕)	(2)	-	-
151	Webアクセス記録サーバ(空幕)	(2)	-	-
152	保全強度監査管理サーバ	(1)	-	-
153	保全強度監査センサー装置	(2)	-	-
154	トラフィック情報収集装置	(2)	-	-
155	システム監視統制装置	(2)	-	-
156	システム監視統制中継装置	(4)	-	-
157	仮想化管理装置	(2)	-	-
158	仮想化基盤情報収集装置	(2)	-	-
159	ログ収集管理サーバA	(1)	-	-
160	ログ収集管理サーバB	(1)	-	-
161	ログ収集サーバ	(3)	-	-
162	ログ収集DBサーバA	(2)	-	-
163	ログ収集DBサーバB	(2)	-	-
164	ログ検索サーバ	(1)	-	-
165	ログ収集デプロイメントサーバ	(1)	-	-
166	ITサービス運用管理サーバ	(1)	-	-
167	ポリシーチェックセンサー装置	(2)	-	-
168	仮想化ホストサーバA(管理副中核用)	23	-	-
169	ウイルス定義体等提供サーバA(海幕)	(1)	-	-
170	ウイルス定義体等提供サーバA(空幕)	(1)	-	-
171	ウイルス定義体等提供DBサーバA(海幕)	(1)	-	-
172	ウイルス定義体等提供DBサーバA(空幕)	(1)	-	-
173	ウイルス定義体等提供リポジトリサーバ(海幕)	(1)	-	-
174	ウイルス定義体等提供リポジトリサーバ(空幕)	(1)	-	-
175	ウイルス定義体等提供分散サーバA(海幕)	(1)	-	-
176	ウイルス定義体等提供分散サーバA(空幕)	(1)	-	-
177	仮想化ホストサーバB(管理副中核用)	26	-	-
178	Radiusメンテナンス専用端末	1	-	-
179	仮想化ホストサーバ(仮想端末用)(管理中核用)	2	-	-
180	仮想端末	(60)	-	-
181	仮想化ホストサーバ(仮想端末用)(管理副中核用)	2	-	-
182	電子証明書管理装置	2	-	-
183	メール保存管理サーバA	1	-	-
184	メール保存管理サーバB	1	-	-
185	メール監査端末	27	-	-
186	Web閲覧監査端末	18	-	-
187	保全強度監査端末	1	-	-
188	SANストレージ装置A	2	-	-
189	SANストレージ装置B	7	-	-
190	SANストレージ装置C	1	-	-
191	SANストレージ装置D	1	-	-
192	SANストレージ装置(全件保存用)	1	-	-
193	SANストレージ装置(監視用)	2	-	-
194	NASストレージ装置A	1	-	-
195	NASストレージ装置B	1	-	-
196	NASストレージ装置C	1	-	-
197	NASストレージ装置D	1	-	-
198	管理用NASストレージ装置	2	-	-
199	バックアップサーバA	8	-	-
200	バックアップサーバB	8	-	-
201	テープライブラリ装置A	2	-	-
202	テープライブラリ装置B	3	-	-

付表4-1 役務対象装置等(続き)

1. オープン系		※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。		
番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
203	テープライブラリ装置C	6	-	-
204	テープライブラリ装置D	3	-	-
205	システム監視統制用警報表示盤	3	-	-
206	管理端末(物理)A	73	-	-
207	管理端末(物理)B	6	-	-
208	管理端末(物理)ノート型	28	-	-
209	仮想管理端末ストレージ装置	1	-	-
210	仮想管理端末用仮想化ホストサーバ	2	-	-
211	仮想管理端末DBサーバ	(1)	-	-
212	仮想管理端末接続管理サーバ	(1)	-	-
213	仮想管理端末マスク配信サーバ	(1)	-	-
214	管理端末(仮想)	(17)	-	-
215	大型表示装置(管理中枢用)	1	-	-
216	大型表示装置(管理副中枢用)	1	-	-
217	プリンタA	19	-	-
218	プリンタB	2	-	-
219	監視カメラ	2	-	-
220	汎用検証端末(部内)	12	-	-
221	汎用検証端末(部外)	22	-	-
222	汎用サーバ	2	-	-
223	メールボックスサーバA(検証試験機能)	(1)	-	-
224	メールボックスサーバB(部外)(検証試験機能)	(1)	-	-
225	メール認証サーバ(部外)(検証試験機能)	(1)	-	-
226	メール中継サーバ(インターネット)(検証試験機能)	(1)	-	-
227	メール中継サーバ(政府共通NW)(検証試験機能)	(1)	-	-
228	省内Webサーバ(部外)(検証試験機能)	(1)	-	-
229	省外Webサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
230	Webコンテンツ管理サーバ(部外)(検証試験機能)	(1)	-	-
231	部外PROXYサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
232	部内端末認証サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
233	ディレクトリ(AD)サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
234	部内認証情報更新サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
235	グループウェアWebサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
236	グループウェアAPサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
237	グループウェア検索サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
238	グループウェアコントロールサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
239	グループウェアDBサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
240	グループウェアドキュメントサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
241	ウイルス定義体等提供サーバA(検証試験機能)	(1)	-	-
242	ウイルス定義体等提供DBサーバA(検証試験機能)	(1)	-	-
243	ウイルス定義体等提供サーバB/C(検証試験機能)	(1)	-	-
244	レポートオンラインサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
245	仮想端末DBサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
246	仮想端末接続管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
247	仮想端末マスク配信サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
248	仮想端末アドレス提供サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
249	仮想端末ファイル格納サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
250	部外系間データ移動サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
251	部内系間データ移動サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
252	交通機関検索サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
253	地図検索サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
254	テレワーク接続装置A(検証試験機能)	(1)	-	-
255	テレワーク接続装置B(検証試験機能)	(1)	-	-
256	ウイルスチェックサーバA/B(検証試験機能)	(1)	-	-
257	ウイルスチェックサーバD(検証試験機能)	(1)	-	-
258	ウイルスチェック管理サーバA(検証試験機能)	(1)	-	-
259	脅威情報連携サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
260	脅威情報解析サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
261	脅威情報仲介サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
262	スパムメール対策管理装置(検証試験機能)	(1)	-	-
263	スパムメール対策装置(検証試験機能)	(1)	-	-
264	セキュアOS管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
265	端末管理サーバ(DII)(検証試験機能)	(1)	-	-
266	部外端末管理統合サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
267	部外端末管理中継サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
268	部外端末管理ログサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
269	メール監査サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
270	メール監査管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
271	Webアクセス記録サーバ(統舊)(検証試験機能)	(1)	-	-
272	保全強度監査管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
273	保全強度監査センサー装置(検証試験機能)	(1)	-	-
274	トラフィック情報収集装置(検証試験機能)	(1)	-	-
275	システム監視統制装置(検証試験機能)	(1)	-	-
276	システム監視統制中継装置(検証試験機能)	(1)	-	-
277	仮想化管理装置(検証試験機能)	(1)	-	-
278	仮想化基盤情報収集装置(検証試験機能)	(1)	-	-
279	管理端末認証サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
280	ログ検索サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
281	ログ収集DBサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
282	ログ収集サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
283	ログ収集管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
284	ITサービス運用管理サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
285	部内コミュニケーションサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
286	部内コミュニケーションDBサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
287	省外テレビ会議接続サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
288	省外テレビ会議中継サーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
289	部外コミュニケーションサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
290	部外コミュニケーションDBサーバ(検証試験機能)	(1)	-	-
291	ロードランサA(検証試験機能)	2	-	-
292	マルチホーミング装置(検証試験機能)	2	-	-
293	L3スイッチA(検証試験機能)	1	-	-
294	L2スイッチA(検証試験機能)	1	-	-
295	L2スイッチB(検証試験機能)	1	-	-
296	L2スイッチC(検証試験機能)	2	-	-
297	VPN接続ルータ(検証試験機能)	3	-	-
298	LeafスイッチA(検証試験機能)	4	-	-
299	LeafスイッチB(検証試験機能)	4	-	-
300	Spineスイッチ(検証試験機能)	2	-	-
301	ネットワーク仮想化統制装置(検証試験機能)	3	-	-
302	仮想化ホストサーバ(仮想端末用)(検証試験機能)	1	-	-
303	仮想端末(検証試験機能)	(10)	-	-
304	電子証明書管理装置(検証試験機能)	1	-	-
305	ファイアーウォール管理装置(検証試験機能)	1	-	-
306	ファイアーウォール装置(検証試験機能)	4	-	-
307	パケット情報収集装置A(検証試験機能)	1	-	-

付表4-1 役務対象装置等(続き)

1. オープン系		※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。		
番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
308	バケット情報集約装置(検証試験機能)	1	-	-
309	メール保存管理サーバ(検証試験機能)	1	-	-
310	メール監査端末(検証試験機能)	1	-	-
311	保全強度監査端末(検証試験機能)	1	-	-
312	SANストレージ装置(検証試験機能)	2	-	-
313	NASストレージ装置(検証試験機能)	1	-	-
314	バックアップサーバA(検証試験機能)	1	-	-
315	バックアップサーバB(検証試験機能)	1	-	-
316	テープライブラリ装置(検証試験機能)	1	-	-
317	オープン系統合ルータ タイプA(2系統)(検証試験機能)	2	-	-
318	オープン系統合ルータ タイプB(2系統)(検証試験機能)	2	-	-
319	オープン系統合ルータ タイプC(1系統)(検証試験機能)	1	-	-
320	オープン系統合ルータ タイプD(2系統)(検証試験機能)	2	-	-
321	オープン系統合ルータ タイプE(1系統)(検証試験機能)	2	-	-
322	SD-WANコントローラ(検証試験機能)	1	-	-
323	SD-WANルータ(骨幹部)(検証試験機能)	1	-	-
324	SD-WANルータ(アクセス部)(検証試験機能)	1	-	-
325	ラック	114	-	-
326	ラックコンソール	24	-	-
327	ラック(検証試験機能)	11	-	-
328	ラックコンソール(検証試験機能)	2	-	-
329	オープン系統合ルータ 増設用SFP+	2	-	-
330	UPS装置(0.5kVA)	2	-	-
331	SINET接続ロードバランサ	2	-	-
332	SINET接続ルータ	2	-	-
333	SINET接続L3スイッチ	2	-	-
334	SINET接続管理系L3スイッチ	2	-	-
335	SINET接続L2スイッチ	8	-	-
336	SINET接続管理系L2スイッチ	3	-	-
337	広域負荷分散装置(UC)	3	-	-
338	ロードバランサD	4	-	-
339	L2スイッチD	4	-	-
340	リアルタイムコミュニケーション管理用保守端末(RTMT用)	2	-	-
341	省外テレビ会議サーバ	8	-	-
342	省外多地点会議サーバ	6	-	-
343	省外多地点会議サーバ(会議録画用)	2	-	-
344	IP局線用GW I型	6	-	-
345	IP局線用GW I型(PRI変換用)	6	-	-
346	IP局線用GW II型	5	-	-
347	IP局線用GW II型(PRI変換用)	5	-	-
348	IP局線用GW III型	1	-	-
349	FMC用GW I型	4	-	-
350	自即GW	10	-	-
351	交換機(レガシー/IP電話機収容用)接続用GW	6	-	-
352	音声カンファレンス用ルータ	3	-	-
353	自動転送装置	4	-	-
354	回線効率化部接続用スイッチ	2	-	-
355	集約スイッチ	4	-	-
356	保守端末用L2スイッチ	2	-	-
357	DHCPサーバ I型	2	-	-
358	DHCPサーバ II型	4	-	-
359	多地点会議サーバ	19	-	-
360	UC管理用保守端末A	8	-	-
361	UC管理用保守端末B	5	-	-
362	プリンタ II型	15	-	-
363	IP局線用GW II型(拠点用)	7	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
364	IP局線用GW II型(拠点用) 災害時優先	6	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
365	IP局線用GW II型(PRI変換用、拠点用)	7	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
366	IP局線用GW II型(PRI変換用、拠点用) 災害時優先	6	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
367	拠点用スイッチ	12	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
368	拠点救済ルータ	11	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
369	無停電電源装置 I型	1	-	-
370	無停電電源装置 II型	9	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
371	無停電電源装置 III型	8	-	-
372	オペレータ三者会議用ルータ	6	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
373	コンタクトセンター用ハードフォン	34	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
374	コンタクトセンター用端末	34	2.2.5 e) 1) 2) 3)	単本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
375	品質管理装置 I型	2	-	-
376	ファイアーウォール解析装置(SINET接続用)	1	-	-
377	ファイアーウォール装置(SINET接続用)	2	-	-
378	FLOW情報解析装置	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、設定変更を実施する。
379	FLOW情報収集装置(オープン用)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、設定変更を実施する。
380	FLOW情報収集装置(クローズ用)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、設定変更を実施する。
381	ファイアーウォール管理装置(SINET接続用)	(1)	-	-
382	DDoS対策装置(SINET接続用)	(2)	-	-
383	部内構成管理サーバ	(2)	-	-
384	部外構成管理サーバ	(2)	-	-
385	省外多地点会議管理サーバ	(4)	-	-
386	省外TV会議予約サーバ	(2)	-	-
387	省外TV会議予約DBサーバ	(2)	-	-
388	省外会議録画装置	(1)	-	-
389	部内呼制御サーバP u b	(7)	-	-
390	部外呼制御サーバP u b	(1)	-	-
391	部内呼制御サーバS u b	(50)	-	-
392	部外呼制御サーバS u b	(4)	-	-
393	部内呼制御サーバM o H	(12)	-	-
394	部外呼制御サーバM o H	(2)	-	-
395	部内呼制御サーバT F T P	(14)	-	-
396	部外呼制御サーバT F T P	(2)	-	-
397	部内チャット&プレゼンスサーバ	(24)	-	-
398	部外チャット&プレゼンスサーバ	(2)	-	-
399	チャット&プレゼンスサーバ(ファイルDB)	(2)	-	-
400	チャット&プレゼンスサーバ(チャットDB)	(2)	-	-
401	TV会議予約サーバ	(2)	-	-
402	TV会議予約DBサーバ	(2)	-	-
403	CRM用APサーバ	(2)	-	-
404	CRM用DBサーバ	(2)	-	-
405	通話録音用データ管理サーバ	(2)	-	-
406	通話録音用レコーダーサーバ	(2)	-	-
407	通話録音用アーカイブサーバ	(1)	-	-
408	通話録音用NAS	(1)	-	-

付表4-1 役務対象装置等(続き)

1. オープン系		※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。		
番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
409	課金管理用コールログ蓄積サーバ	(2)	-	-
410	品質管理サーバ	(1)	-	-
411	構成管理サーバ(UC)	(2)	-	-
412	時刻制御サーバP u b	(5)	-	-
413	時刻制御サーバS u b	(18)	-	-
414	時刻制御サーバM o H	(6)	-	-
415	時刻制御サーバT F T P	(8)	-	-
416	チャット&プレゼンスサーバ	(6)	-	-
417	ACDサーバ	(2)	-	-
418	多地点会議管理サーバ	(2)	-	-
419	チャット&プレゼンスサーバ(ファイルサーバ)	(1)	-	-
420	課金管理用課金集計サーバ	(1)	-	-
421	総計情報分析サーバ	(1)	-	-
422	防衛省携帯管理用APサーバ	(3)	-	-
423	防衛省携帯管理用DBサーバ	(1)	-	-
424	防衛省携帯管理用NAS	(1)	-	-
425	防衛省携帯管理用ウイルス定義サーバ	(2)	-	-
426	We b電話帳管理用変換サーバ	(2)	-	-
427	We b電話帳管理用APサーバ	(3)	-	-
428	We b電話帳管理用DBサーバ	(3)	-	-
429	ファイアーウォール装置I(管理中枢用)	2	-	-
430	ファイアーウォール装置I(管理副中枢用)	1	-	-
431	ラック(H2000)(UCサービス機能)	1	-	-
432	ラック(H1200)(UCサービス機能)	10	2.2.5 e) 1) 2) 3)	串本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
433	ロードバランサE	3	-	-
434	不正ホスト遮断管理端末	2	-	-
435	テナント用バックアップストレージ装置(部外)	1	-	-
436	テナント用バックアップストレージ装置(部内)	1	-	-
437	テナント用バックアップストレージ装置(リストア用)	1	-	-
438	テナント用仮想化ホストサーバ(部外)	11	-	-
439	テナント用ADサーバ(部外)	(2)	-	-
440	テナント用仮想化管理装置A(部外)	(2)	-	-
441	テナント用仮想化管理装置B(部外)	(3)	-	-
442	テナント用仮想化管理監視装置(部外)	(1)	-	-
443	テナント用仮想化認証装置(部外)	(3)	-	-
444	テナント用仮想化維持装置(部外)	(1)	-	-
445	テナント用仮想ネットワーク統合管理装置(部外)	(3)	-	-
446	テナント用仮想ネットワークログ装置(部外)	(1)	-	-
447	テナント用仮想L3スイッチ(部外)	(4)	-	-
448	テナント用仮想ロードバランサ(部外)	(2)	-	-
449	テナント用仮想ファイアーウォール(部外)	(6)	-	-
450	テナント用仮想IPS/IDS(部外)	(2)	-	-
451	テナント用バックアップサーバ(部外)	(2)	-	-
452	テナント用バックアップコンソールサーバ(部外)	(2)	-	-
453	テナント用仮想ロードバランサ管理装置(部外)	(3)	-	-
454	テナント用仮想化ホストサーバ(部内)	16	-	-
455	テナント用ADサーバ(部内)	2	-	-
456	テナント用仮想化管理装置A(部内)	2	-	-
457	テナント用仮想化管理装置B(部内)	3	-	-
458	テナント用仮想化管理監視装置(部内)	1	-	-
459	テナント用仮想化認証装置(部内)	3	-	-
460	テナント用仮想化維持装置(部内)	1	-	-
461	テナント用仮想ネットワーク統合管理装置(部内)	3	-	-
462	テナント用仮想ネットワークログ装置(部内)	1	-	-
463	テナント用仮想L3スイッチ(部内)	14	-	-
464	テナント用仮想ロードバランサ(部内)	4	-	-
465	テナント用仮想ファイアーウォール(部内)	12	-	-
466	テナント用仮想IPS/IDS(部内)	6	-	-
467	テナント用バックアップサーバ(部内)	2	-	-
468	テナント用バックアップコンソールサーバ(部内)	2	-	-
469	テナント用仮想ロードバランサ管理装置(部内)	(3)	-	-
470	テナント用仮想化ホストサーバ(リストア用)	1	-	-
471	テナント用仮想化管理装置A(リストア用)	(1)	-	-
472	テナント用バックアップサーバ(リストア用)	(1)	-	-
473	テナント用バックアッププロキシ装置(リストア用)	(1)	-	-
474	テナント用SANストレージ装置(部内)	1	-	-
475	テナント用SANストレージ装置(部外)	1	-	-
476	テナント用SANストレージ装置(リストア用)	1	-	-
477	テナント用テープライブラリ装置A(部内)	2	-	-
478	テナント用テープライブラリ装置B(部内)	1	-	-
479	テナント用テープライブラリ装置A(部外)	1	-	-
480	テナント用テープライブラリ装置B(部外)	1	-	-
481	テナント用テープライブラリ装置(リストア用)	1	-	-
482	テナント用ストレージ接続サーバA(部内)	2	-	-
483	テナント用ストレージ接続サーバB(部内)	2	-	-
484	テナント用ストレージ接続サーバA(部外)	2	-	-
485	テナント用ストレージ接続サーバB(部外)	2	-	-
486	テナント用ストレージ接続サーバA(リストア用)	1	-	-
487	テナント用ストレージ接続サーバB(リストア用)	1	-	-
488	テナント用NASストレージ装置(部内)	1	-	-
489	テナント用NASストレージ装置(部外)	1	-	-
490	テナント用NASストレージ装置(リストア用)	1	-	-
491	がん登録オンラインIP-KVM管理装置	3	-	-
492	がん登録オンラインIP-KVM装置	18	-	-
493	がん登録オンライン端末	18	-	-
494	サンドボックス装置(SINET接続用)	2	-	-
495	ウイルスチェックサーバF	5	-	-
496	ウイルスチェックサーバG	5	-	-
497	ウイルスチェック管理サーバ	2	-	-
498	SINET接続監視端末	3	-	-
499	SANストレージ装置E	2	-	-
500	SANストレージ装置A(UC用)	1	-	-
501	SANストレージ装置B(UC用)	1	-	-
502	SINET接続SANストレージ装置	1	-	-
503	テープライブラリ装置(UC用)	2	-	-
504	バックアップサーバA(UC用)	2	-	-
505	バックアップサーバB(UC用)	2	-	-
506	SINET接続仮想化ホストサーバ	3	-	-
507	SINET接続メール監査サーバ	(2)	-	-
508	SINET接続メール監査管理サーバ	(2)	-	-
509	SINET接続Webアクセス記録サーバ	(2)	-	-
510	SINET接続インターネットWeb閲覧監査サーバ	(2)	-	-
511	仮想化ホストサーバC(管理中枢用)	19	-	-
512	仮想端末マスタ配信サーバA	(18)	-	-
513	仮想端末マスタ配信監視装置A	(9)	-	-
514	仮想端末情報収集装置	(2)	-	-
515	仮想端末情報収集拡張装置	(2)	-	-
516	地図検索サーバ(部外)	(1)	-	-
517	官民情報共有サーバ	(1)	-	-
518	官民情報共有DBサーバ	(1)	-	-



## 付表 4 - 役務対象装置等(続き)

### 1. オープン系

※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。

番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
519	かん登録オンライン管理サーバ	(1)	-	-
520	特権アカウント管理SSHゲートウェイサーバ	(2)	-	-
521	特権アカウント管理データベースサーバ	(2)	-	-
522	特権アカウント管理ポータルサーバ	(2)	-	-
523	特権アカウント管理脅威検知装置	(2)	-	-
524	特権アカウント管理中継サーバ	(2)	-	-
525	仮想化ホストサーバD (管理中枢用)	11	-	-
526	電子証明書管理装置	(1)	-	-
527	仮想化ホストサーバC (管理副中枢用)	18	-	-
528	仮想端末マスタ配信サーバB	(2)	-	-
529	仮想端末マスタ配信監視装置B	(1)	-	-
530	仮想化ホストサーバD (管理副中枢用)	10	-	-
531	仮想化ホストサーバC (UC用) (管理副中枢用)	5	-	-
532	仮想化ホストサーバD (UC用) (管理副中枢用)	8	-	-
533	仮想化管理装置 (UC用)	(2)	-	-
534	仮想化ホストサーバC (UC用) (管理副中枢用)	5	-	-
535	仮想化ホストサーバD (UC用) (管理副中枢用)	5	-	-
536	仮想化ホストサーバ (仮想端末用) A (管理副中枢用)	23	-	-
537	仮想端末A	(2893)	-	-
538	仮想化ホストサーバ (仮想端末用) B (管理副中枢用)	13	-	-
539	仮想端末B	(1027)	-	-
540	仮想化ホストサーバ (仮想端末用) A (管理副中枢用)	25	-	-
541	仮想化ホストサーバ (仮想端末用) B (管理副中枢用)	13	-	-
542	仮想端末プロファイル格納サーバ	8	-	-
543	仮想端末FCスイッチ	4	-	-
544	仮想端末ストレージ装置	2	-	-
545	仮想端末バックアップサーバ	2	-	-
546	仮想端末テンプライブラリ装置	2	-	-
547	特権アカウント管理ゲートウェイサーバ	24	-	-
548	管理端末 (物理) C (UC用)	5	-	-
549	管理端末 (物理) フォーム型 (保守用)	33	-	-
550	システム監視統制用警報表示盤 (UC用)	3	-	-
551	汎用検証端末 (部外) (保守用)	25	-	-
552	汎用検証端末 (部内) (保守用)	5	-	-
553	汎用検証端末 (UC) (保守用)	1	-	-
554	テナント用仮想化ホストサーバ (部外) (検証試験機能)	2	-	-
555	テナント用ADサーバ (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
556	テナント用仮想化管理装置A (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
557	テナント用仮想化管理装置B (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
558	テナント用仮想化認証装置 (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
559	テナント用仮想化維持装置 (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
560	テナント用仮想ネットワーク統合管理装置 (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
561	テナント用仮想ネットワーク装置 (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
562	テナント用仮想L3スイッチ (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
563	テナント用仮想ロードバランサ (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
564	テナント用仮想ファイアーウォール (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
565	テナント用仮想IPS/IDS (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
566	テナント用バックアップサーバ (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
567	テナント用バックアップコンソールサーバ (部外) (検証試験機能)	(1)	-	-
568	テナント用仮想ロードバランサ管理装置 (部外) (検証試験機能)	(3)	-	-
569	テナント用バックアップストレージ装置 (部外) (検証試験機能)	1	-	-
570	テナント用SANストレージ装置 (部外) (検証試験機能)	1	-	-
571	テナント用ストレージ接続サーバA (部外) (検証試験機能)	1	-	-
572	テナント用ストレージ接続サーバB (部外) (検証試験機能)	1	-	-
573	テナント用NASストレージ装置 (部外) (検証試験機能)	1	-	-
574	テナント用テンプライブラリ装置 (部外) (検証試験機能)	1	-	-
575	かん登録オンラインIP-KVM管理装置 (検証試験機能)	1	-	-
576	かん登録オンラインIP-KVM装置 (検証試験機能)	1	-	-
577	かん登録オンライン端末 (検証試験機能)	1	-	-
578	ファイアーウォール装置 (SINET接続用) (検証試験機能)	2	-	-
579	ファイアーウォール解析装置 (SINET接続用) (検証試験機能)	1	-	-
580	FLOW情報解析装置 (検証試験機能)	1	-	-
581	FLOW情報収集装置 (検証試験機能)	1	-	-
582	サンドボックス装置 (SINET接続用) (検証試験機能)	1	-	-
583	ウイルスチェックサーバF (検証試験機能)	1	-	-
584	ウイルスチェックサーバG (検証試験機能)	1	-	-
585	ウイルスチェック管理サーバB (検証試験機能)	1	-	-
586	仮想端末情報収集装置 (検証試験機能)	(1)	-	-
587	仮想端末バックアップサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
588	特権アカウント管理SSHゲートウェイサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
589	特権アカウント管理データベースサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
590	特権アカウント管理ポータルサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
591	特権アカウント管理脅威検知装置 (検証試験機能)	(1)	-	-
592	特権アカウント管理中継サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
593	特権アカウント管理ゲートウェイサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
594	部内制御サーバPub (検証試験機能)	(1)	-	-
595	部内チャット&プレゼンスサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
596	省外会議録画装置 (検証試験機能)	(1)	-	-
597	省外多地点会議管理サーバ (検証試験機能)	(2)	-	-
598	既制御サーバPub (検証試験機能)	(2)	-	-
599	多地点会議サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
600	多地点会議管理サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
601	TV会議予約サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
602	かん登録オンライン管理サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
603	官民情報共有サーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
604	官民情報共有DBサーバ (検証試験機能)	(1)	-	-
605	ファイアーウォール管理装置 (SINET接続用) (検証試験機能)	(1)	-	-
606	省外テレビ会議サーバ (検証試験機能)	2	-	-
607	省外多地点会議サーバ (会議録画用) (検証試験機能)	1	-	-
608	省外多地点会議サーバ (検証試験機能)	2	-	-
609	音声カンファレンスルータ (検証試験機能)	1	-	-
610	自即用GW (検証試験機能)	1	-	-
611	IP局線用GWII型 (検証試験機能)	1	-	-
612	IP局線用GWII型 (PRI変換用) (検証試験機能)	1	-	-
613	交換機 (レガシー/ID電話機収容用) 接続用GW (検証試験機能)	1	-	-
614	ハードフォン用POEスイッチ (検証試験機能)	2	-	-
615	ハードフォン (単機能) (検証試験機能)	1	-	-
616	ハードフォン (多機能) (検証試験機能)	4	-	-
617	ハードフォン (TV会議対応) (検証試験機能)	2	-	-
618	SINET接続ルータ (検証試験機能)	2	-	-
619	ロードバランサD (検証試験機能)	1	-	-
620	L2スイッチD (検証試験機能)	2	-	-
621	L2スイッチ (UC検証機能用) (検証試験機能)	2	-	-
622	LeafスイッチA (検証試験機能) 増設用SFPP+(10GBAS	18	-	-
623	仮想化ホストサーバE (管理副中枢用)	16	-	-
624	仮想化ホストサーバE (管理副中枢用)	10	-	-
625	SANストレージ装置F	2	-	-
626	NASストレージ装置A 増設品	1	-	-
627	NASストレージ装置C 増設品	1	-	-
628	IPS装置C (部内)	2	-	-

## 付表 4－役務対象装置等(続き)

1. オープン系

※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。

番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
629	プリンタ I 型	1	2.2.5 e) 1) 2) 3)	串本(空)の既存機器移設に伴い、移設に係る設定変更等の作業を実施する。
630	バケット情報収集装置 B 増設品	1	-	-
631	バケット情報集約装置 増設用 SFP+	4	-	-
632	L3スイッチ A 増設用 SFP+ (10GBASE-SR)	2	-	-
633	音声品質診断サーバ	1	-	-





付表4-1 役務対象装置等(続き)

2. クローズ系

※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。

番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
241	テナント用仮想化管理装置(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
242	テナント用バックアップコンソールサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
243	テナント用バックアップ管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
244	ログ収集サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
245	ログ収集DBサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
246	ログ検索サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
247	仮想ネットワーク統合管理装置(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
248	WebサーバA(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
249	WebサーバB(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
250	Webコンテンツ管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
251	Webコンテンツ管理DBサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
252	グループウェアWebサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
253	グループウェアAPサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
254	グループウェアDBサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
255	グループウェアキャッシュサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
256	グループウェアドキュメントサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
257	呼び制御装置(検証)	(4)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
258	チャット&プレゼンス装置(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
259	テレビ会議予約DBサーバ(検証)	(2)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
260	テレビ会議予約サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
261	ブランディングサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
262	収録管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
263	配信サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
264	録画ファイル編集サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
265	地図Webサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
266	地図リンクサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
267	地図キャッシュサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
268	地図GISWebサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
269	地図GISポータルサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
270	地図GISデータサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
271	地図GIS検索サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
272	ADサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
273	フェデレーションサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
274	認証情報連携サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
275	認証局用ディレクトリサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
276	端末管理サーバ(DI I) (検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
277	構成管理サーバ(DI I) (検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
278	ライセンス認証サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
279	不正侵入監視管理サーバ(ホスト型IDS用)(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
280	不正侵入監視管理サーバ(ネットワーク型IPS用)(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
281	ウイルスチェック管理サーバA(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
282	検疫サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
283	生体情報管理サーバ(検証)	(2)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
284	脆弱性情報等管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
285	脆弱性情報等収集サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
286	仮想IPS/IDS(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
287	テナント用IDS/IPS管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
288	テナント用バックアッププロキシ装置(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
289	特権アカウント管理ゲートウェイサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
290	特権アカウント管理データストアサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
291	特権アカウント管理ポータルサーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
292	特権アカウント管理脅威検知装置(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
293	ログ収集管理サーバ(検証)	(1)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
294	ロードバランサ装置A(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
295	L2スイッチB(検証)	4	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
296	L3スイッチA(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
297	L3スイッチB(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
298	ネットワーク仮想化統制装置(検証)	3	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
299	多地点テレビ会議装置(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
300	RTC仮想ホスト装置(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
301	ヘッドフォンタイプA(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
302	ヘッドフォンタイプB(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
303	エンコーダ装置(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
304	チューナ装置(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
305	移動端末接続ルータ(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
306	アプリケーションゲートウェイファイアーウォール装置(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
307	IPS装置(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
308	UNIXサーバ(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
309	検疫スイッチ(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
310	管理端末(特権)(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
311	管理端末(共通)(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
312	管理端末(総合管理)(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
313	加入機器端末(検証)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
314	インシデント管理サーバ(DI I)(検証)	1	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
315	監視カメラ	21	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
316	録画装置	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
317	管理端末(監視カメラシステム用)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
318	認証装置	24	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
319	管理端末(セキュリティゲート用)	2	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要の設定変更を実施す
320	回線効率化部 タイプA(2系統)	76	-	-
321	回線効率化部 タイプB(2系統)	66	-	-
322	回線効率化部 タイプC(2系統)	42	-	-
323	回線効率化部 タイプD(2系統)	14	-	-
324	回線効率化部 タイプA(1系統)	1	-	-
325	回線効率化部 タイプB(1系統)	19	2.2.5 f) 1) 2) 3) 4) 5)	2方路目回線の取容に伴い、回線接続に関する設定変更を実施す
326	回線効率化部 タイプC(1系統)	111	2.2.5 f) 1) 2) 3) 4) 5)	2方路目回線の取容に伴い、回線接続に関する設定変更を実施す
327	回線効率化部 タイプD(1系統)	158	2.2.5 f) 1) 2) 3) 4) 5)	2方路目回線の取容に伴い、回線接続に関する設定変更を実施す
328	回線効率化部 タイプE(1系統)	126	-	-
329	クローズ系統合ルータ タイプS(2系統)	4	-	-
330	クローズ系統合ルータ タイプA(2系統)	68	-	-
331	クローズ系統合ルータ タイプB(2系統)	26	-	-
332	クローズ系統合ルータ タイプC(2系統)	64	-	-
333	クローズ系統合ルータ タイプD(2系統)	22	-	-
334	クローズ系統合ルータ タイプE(2系統)	10	-	-
335	クローズ系統合ルータ タイプB(1系統)	2	-	-
336	クローズ系統合ルータ タイプC(1系統)	54	-	-
337	クローズ系統合ルータ タイプD(1系統)	39	-	-
338	クローズ系統合ルータ タイプE(1系統)	185	-	-
339	クローズ系統合ルータ タイプF(1系統)	126	-	-
340	IP暗号機 タイプH(2系統)	74	-	-
341	IP暗号機 タイプM(2系統)	122	-	-
342	IP暗号機 タイプM(1系統)	235	-	-
343	IP暗号機 タイプM(1系統) 金庫ユニット付き	47	-	-
344	IP暗号機 タイプP(1系統)	126	-	-
345	IP暗号機 タイプH 増設用ロジック部	370	-	-
346	IP暗号機 タイプH 増設用制御部	74	-	-
347	IP暗号機 SFP+(10Gb e-SR)	296	-	-
348	BSR(ブート・ストラップ・ルータ)	2	-	-
349	集線SW	2	-	-
350	xDSLモデム タイプA	4	-	-
351	xDSLモデム タイプB	4	-	-
352	xDSLモデム タイプC	4	-	-
353	xDSLモデム タイプD	4	-	-
354	メディアコンバータ タイプA	98	-	-
355	メディアコンバータ タイプB	4	-	-
356	閉域LTE回線提供装置	128	-	-
357	NW構成管理サーバ	2	-	-
358	NW性能管理サーバA	2	-	-
359	NW性能管理サーバB	2	-	-
360	NW性能管理サーバC	2	-	-

## 付表 4 - 役務対象装置等 (続き)

2. クローズ系

※灰色箇所については、作業対象に原則含まれないが、作業を実施する場合は官調整の上、実施すること。

番号	対象装置名	数量	作業項目	作業概要
361	NW性能管理サーバD	2	-	-
362	イベント履歴管理サーバ	2	-	-
363	サービス管理サーバ	2	-	-
364	NWイベントリサーバ	2	-	-
365	統合イベント管理サーバ	4	-	-
366	統合イベント管理サーバ (コンソール)	2	-	-
367	統合イベント管理サーバ (表示層)	2	-	-
368	統制サーバ	2	-	-
369	トポロジー管理サーバA	2	-	-
370	トラフィック収集サーバA	2	-	-
371	トラフィック収集サーバB	2	-	-
372	ネットワーク監視統制端末 (D I I)	13	-	-
373	ネットワーク監視統制端末 (各番)	30	-	-
374	規約配送サーバ	4	-	-
375	規約作成端末	4	-	-
376	規約配送サーバ用端末	5	-	-
377	ウイルス定義体等提供サーバD	(2)	2.2.5 b) 1) 2) 3) 4)	各加入システム換装等に伴い、移行等に必要な設定変更を実施す

情報セキュリティ指定書	発 簡 番 号	—	
	調 達 要 求 番 号	24S1E6043	
	調 達 要 求 年 月 日	令和6年4月25日	
	作 成 部 課	統合幕僚監部指揮通信システム部	
	作 成 年 月	令和6年4月25日	
品 名	防衛情報通信基盤既存機器の設定変更等役務		
仕 様 書 番 号	JSO-24-6008		
<p>1 保護すべき情報の管理</p> <p>契約相手方は、この契約の履行に当たり知り得た保護すべき情報の取扱いに当たっては、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について(防装庁(事)第137号。令和4年3月31日)別添の装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項の規定に基づき、適切に管理するものとする。</p>			
<p>2 保護すべき情報として指定された情報</p>			
保護すべき情報	保護すべき情報の詳細	企業で取り扱う際の留意事項	備 考
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)全体設計書「注意」(令和5年9月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)全体設計書(追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)共通部詳細設計書「注意」(令和3年2月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)共通部詳細設計書(追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)共通部詳細設計書(追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)共通部詳細設計書(追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系詳細設計書「注意」(令和3年2月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系詳細設計書(追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系詳細設計書(追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系詳細設計書(追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系詳細設計書「注意」(平成32年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系詳細設計書(追録版)「注意」(令和3年2月)	—	注意

保護すべき情報	保護すべき情報の詳細	企業で取り扱う際の留意事項	備 考
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系詳細設計書(追録版)「注意」(令和5年2月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系詳細設計書(追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和4年度)「注意」(令和3年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和4年度追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和5年度)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和5年度追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和6年度)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)オープン系収容設計書(令和6年度追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和4年度)「注意」(令和3年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和4年度追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和5年度)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和5年度追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和6年度)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)クローズ系収容設計書(令和6年度追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和4年度)「注意」(令和3年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和4年度追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和5年度)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和5年度追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意



保護すべき情報	保護すべき情報の詳細	企業で取り扱う際の留意事項	備 考
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和6年度)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)回線効率化部収容設計書(令和6年度追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書「注意」(平成30年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書(追録版)「注意」(平成31年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書(追録版)「注意」(令和2年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書(追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク詳細設計書(追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和4年度追録版)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和5年度)「注意」(令和4年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和5年度追録版)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和6年度)「注意」(令和5年3月)	—	注意
貸付文書	防衛情報通信基盤(DII)市ヶ谷構内ネットワーク収容設計書(令和6年度追録版)「注意」(令和6年3月)	—	注意

3 特記事項  
特になし。

令和 年 月 日

防衛省統合幕僚監部  
支出負担行為担当官  
会計室長 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者 名

## 紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達(GEP S)を利用せず、紙方式で実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

- 1 件名、要求番号
- 2 入札日時
- 3 入札担当者名及び電話番号
- 4 政府電子調達(GEP S)を利用しない理由
- 5 今後の導入予定について
- 6 紙入札の方法 (該当するものを○で囲んでください)

・会場

・郵便

### 備考

- 1 本紙と併せて資格決定通知書(全省庁統一資格)の写しを提出する。
- 2 代理による入札する場合は、入札時に委任状(入札及び契約心得別紙第5)を提出する。
- 3 指定の入札書(入札及び契約心得 別紙第2)を使用する。
- 4 再入札を実施する場合におけるの実施日時については、入札時に連絡する。



# 入札書・見積書

令和6年5月31日

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会計室長 浅沼 猛 殿

年月日を記入

住所・会社名・代表者名・  
連絡者を記入(ゴム印等可)

住所  
会社名  
代表者名  
担当者名  
担当者  
連絡先

調達要求番号：24S1E6043

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額¥				履行期限		令和7年3月31日	
				履行場所		仕様書のとおり	
件名	規格	単位	数量	単価	金額	備考	
防衛情報通信基盤既存機器の設定変更等役務	仕様書のとおり	式	1				
合	計						

各欄に入札金額  
(税抜)を記入

(注) 単価及び金額欄には、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記入する。